

平成17年度 一般財源研究費傾斜的研究費(全学分)研究報告書

研究テーマ [①大都市の課題解決につながる研究 ②教育改善研究 ③若手研究者奨励研究]

研究課題名	大都市行政組織におけるマネジメント改革の検証と展望	
研究者または研究代表者名	所属部局名	職名
伊藤 正次	都市教養学部法学系	准教授
研究分担者名	部局名・所属研究機関名	職名
研究実績の概要 (600～800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)		
本研究では、大都市自治体における行政組織改革・マネジメント改革について、その先進事例を分析するとともに、新たな改革課題に関する展望を行った。具体的には、総務機能のアウトソーシング、組織のフラット化、事業部制の導入という行政組織改革・経営改革を積極的に試みた、大阪府、横浜市、横須賀市、品川区、練馬区の事例について、文献調査・資料調査に基づき分析・検証を行った。また、とくに現代の大都市行政組織のマネジメント改革を歴史的視座から検証することをも試み、政令指定都市の行政組織の構造と変遷に関する論稿を執筆した。 その結果、①総務機能のアウトソーシングは、マネジメントの効率化が図られる一方、職員のシステム習熟等の移行コストがかかること、②組織のフラット化（係長制の廃止）は、柔軟な執務体制の確立に加え、職員の処遇等をも企図していること、③事業部制は枠配分予算制度と連動させることによって機能すること、④近年の大都市自治体における行政組織改革においては、「都市経営」の概念を軸としたトップ・マネジメントの確立が重視される傾向にあり、伝統的な企画調整概念の転換が見られること、が明らかになった。 これらのうち、①～③の成果については、総務省自治大学校における講義で取り上げた。また、④の成果の一部については、「行政組織の構造と変遷」として、『大都市のあゆみ（仮題）』（東京市政調査会、2006年7月刊行予定）に掲載予定である。さらに、①～④の成果の一部については、地方分権改革の動向を整理する研究においても部分的に参考にし、「日本の分権改革の動向」（森田朗・金井利之編『地方分権シンポジウム・第二次地方分権改革への展望』東京大学21世紀COEプログラムOccasional Paper、2006年、292～307頁）として公表した。		

研究発表 [雑誌論文発表、図書、学会発表等]			
著者 (講演者)	論文題目 (発表題目)	発表誌 (発表大会名)	年月
伊藤正次	「日本の行政委員会制度と規制機関の制度選択」	岸井大太郎・鳥居昭夫編『公益事業の規制改革と競争政策』法政大学出版局	2005年4月
	「教育改革の動向と自治体教育行政改革の課題」	『地方自治職員研修』	2005年4月
	「日本の合議制組織制度と特別職公務員制度」	『年報行政研究40』	2005年5月
	「『新しい制度史』の可能性」	日本政治学会分科会17 (明治大学)	2005年10月
	「日本の分権改革の動向」	東京大学21世紀COEシンポジウム「第二次地方分権改革への展望」 (川崎日航ホテル)	2005年11月
	「『新しい公共』と地域の安全・安心」	総務省自治大学校第3回市民公開講座	2006年1月
	「道州制構想の『周辺の』課題 (上・下)」	『月刊自治フォーラム』	2006年1・2月
	「日本の分権改革の動向」	森田朗・金井利之編『地方分権シンポジウム・第二次地方分権改革への展望』	2006年5月